

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月31日

【事業年度】 第78期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社ハマイ

【英訳名】 HAMA I INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浜井三郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田五丁目22番13号

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部部長 志村孝男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田五丁目22番13号

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部部長 志村孝男

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	8,648,873	9,692,230	9,062,514	7,056,762	6,735,231
経常利益 (千円)	1,182,667	942,390	605,812	15,637	1,378,921
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	718,575	552,996	398,242	255,641	745,730
純資産額 (千円)	9,852,892	10,192,441	10,025,911	9,364,803	9,997,521
総資産額 (千円)	15,664,509	17,167,700	15,018,407	13,225,701	14,273,504
1株当たり純資産額 (円)	1,349.35	1,394.04	1,372.78	1,287.93	1,375.42
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	95.32	75.90	54.68	35.13	102.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.9	59.1	66.6	70.8	70.0
自己資本利益率 (%)	7.6	5.5	4.0		7.7
株価収益率 (倍)	16.8	14.0	16.3		8.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	876,522	1,114,820	553,507	702,051	1,872,770
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	565,125	169,254	603,991	75,051	380,403
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	324,488	96,318	1,318,043	328,469	300,585
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,985,165	2,837,048	1,448,460	1,700,524	3,654,727
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	208 (49)	209 (56)	216 (60)	201 (48)	190 (42)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年12月期から平成19年12月期まで及び、平成21年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成20年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、また潜在株式がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成20年12月期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	7,449,866	8,601,036	7,677,877	7,027,838	6,669,919
経常利益 (千円)	1,177,512	947,171	632,989	20,214	1,409,464
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	717,376	558,820	401,076	253,671	788,682
資本金 (千円)	395,307	395,307	395,307	395,307	395,307
発行済株式総数 (株)	7,424,140	7,424,140	7,424,140	7,424,140	7,424,140
純資産額 (千円)	9,744,666	10,046,134	9,885,038	9,289,528	9,997,521
総資産額 (千円)	15,342,052	16,769,032	14,613,274	13,150,132	14,273,504
1株当たり純資産額 (円)	1,334.50	1,379.31	1,357.37	1,277.58	1,375.42
1株当たり配当額 (円)	23.00	25.00	23.00	20.00	25.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	95.15	76.70	55.07	34.86	108.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.5	59.9	67.6	70.9	70.0
自己資本利益率 (%)	7.6	5.6	4.1		8.2
株価収益率 (倍)	16.9	13.9	16.3		7.7
配当性向 (%)	24.2	32.6	41.8		23.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	193 (46)	194 (53)	201 (55)	200 (48)	189 (42)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年12月期の1株当たり配当額25円(1株当たり中間配当額10円)には、創業80周年記念配当2円を含んでおります。

3 平成17年12月期から平成19年12月期まで及び平成21年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 平成20年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、また潜在株式がないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 平成20年12月期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和2年2月 故会長浜井栄がガス溶断器の製造を目的に浜井製作所を創立した。
- 昭和14年12月 個人経営から合名会社に改組する。
- 昭和18年1月 西大崎一丁目から現本社所在地に移転する。
- 昭和28年8月 プロパンガス容器用バルブの製造を開始する。
- 昭和33年10月 株式会社に改組する。ガス溶断器の製造を縮小撤退する。
- 昭和35年11月 東京都府中市に府中工場を新設する。
- 昭和37年6月 販売部門を分離独立させて、社名をミスヂ商事株式会社とする。
- 昭和40年7月 株式の額面変更のため、昭和23年5月24日設立の浜井興業株式会社に吸収合併させ、社名をもとの株式会社浜井製作所とする。
- 昭和47年6月 株式を日本証券業協会店頭売買銘柄に登録する。
- 昭和49年5月 千葉県夷隅郡大多喜町に大多喜工場を新設し、配管用バルブの製造を開始する。
- 昭和51年4月 本社工場を府中工場に移設し、閉鎖する。
- 昭和59年7月 ミスヂ商事株式会社を吸収合併し、当社営業部とする。
- 昭和61年4月 高圧ガスバルブの製造組立を業とするアコン株式会社を設立した。
- 昭和63年3月 米国のバルブ製造販売会社サーモバルブ株式会社(THERMO VALVES CORP.)を買収し販売会社とする。
- 平成3年4月 社名を株式会社ハマイと変更。
- 平成3年7月 九州ハマイ株式会社を吸収合併し、当社福岡営業所とする。
- 平成8年3月 米国にスキューバダイビング用器材の販売会社として、SEAGATE CYLINDER CO, INCを設立した。
- 平成9年4月 府中工場余剰地に建設した店舗建物の賃貸を開始する。
- 平成13年4月 コンピューター関連機器等販売会社の株式会社ビジネス・リンクスの株式を取得し、子会社とした。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年2月 LPバルブの生産累計が2億を個達成した。
- 平成19年2月 創業80周年を迎えた。
- 平成20年3月 株式会社ビジネス・リンクスの株式を全て売却し、当社の子会社(連結子会社)から外れた。
- 平成21年12月 サーモバルブ株式会社(THERMO VALVES CORP.)を閉鎖した。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社1社及び関連会社3社で構成され、LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁・配管用バルブの製造及び販売を行っており、当社及び主要な子会社の主な事業内容と当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁関連

LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁は、当社が製造販売するほか、子会社サーモバルブ株式会社はアメリカにおける販売会社として、当社の製品を販売しております。

関連会社北陸ハマイ株式会社は北陸地区の代理店として、関連会社四国ハマイ株式会社は四国地区の代理店としてそれぞれ、当社の製品を販売しております。

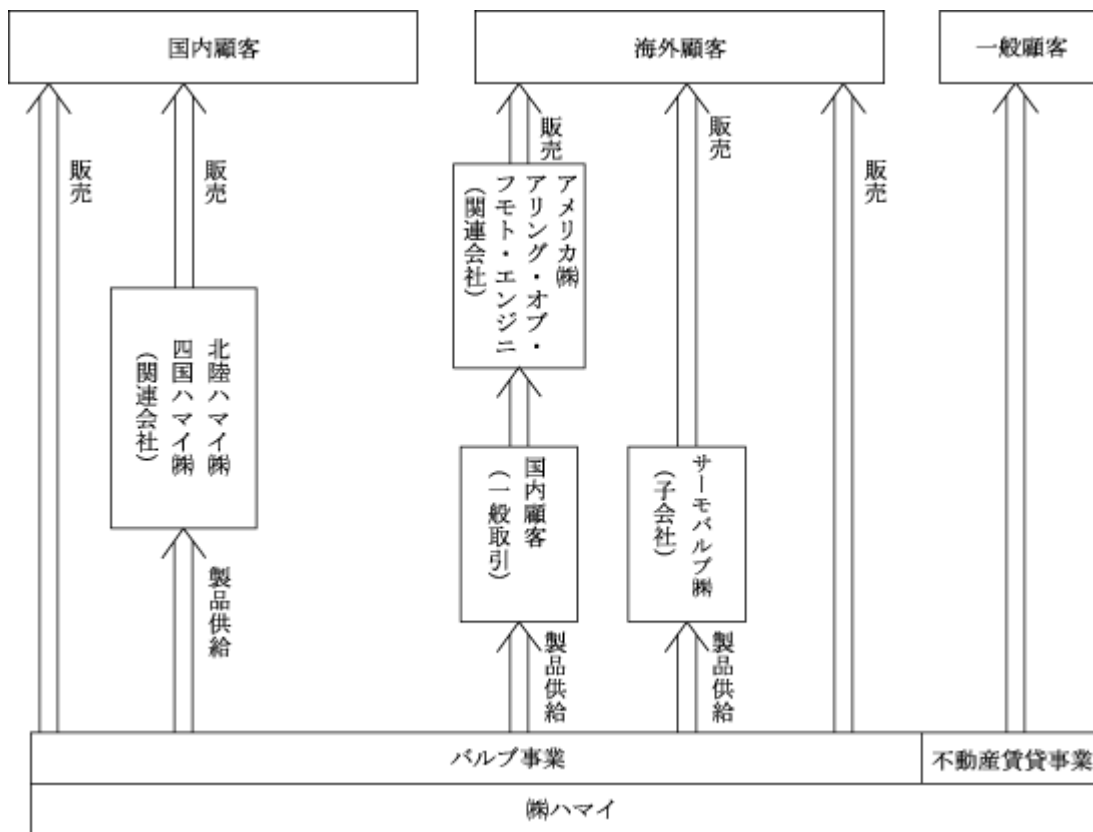
配管用バルブ関連

当社が製造販売するほか、北陸ハマイ株式会社は北陸地区の代理店として、四国ハマイ株式会社は四国地区の代理店として、関連会社フモト・エンジニアリング・オブ・アメリカはアメリカにおいて、それぞれ当社のLPG容器用バルブ・配管用バルブ等を販売しております。

不動産賃貸関連

当社は、バルブ事業の他、親会社たる当社のみ、店舗用ビル、駐車場賃貸等の不動産賃貸事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりである。



- (注) 1 連結子会社……サーモパルプ㈱
平成21年12月31日をもって、閉鎖いたしました。
2 関連会社につきましては、持分法を適用していません。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容	設備の賃貸借
サーモバルブ㈱ (注) 2	米国 カリフォルニア州 サンタローザ	千USドル 1,476	バルブ事業	100.0	高圧ガス容器用バルブの販売 資金援助86,713千円 役員の兼任2名	なし

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 サーモバルブ㈱は、特定子会社であります。

平成21年12月31日をもって、閉鎖いたしました。

3 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(2) 持分法適用関連会社

該当会社はありません。

(3) その他の関係会社

該当会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
バルブ事業	180〔42〕
不動産賃貸事業	1〔0〕
全社(共通)	9〔0〕
合計	190〔42〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに属さない管理部門の人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
189〔42〕	41.0	15.7	4,712,093

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、提出会社の府中工場にのみあります。

名称 株式会社ハマイ従業員労働組合

組合員数 30名

労使関係 安定しており概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融危機の影響による景気の低迷から未だ脱却できず、企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制、個人消費の落ち込みが続くなど、景気はきわめて厳しい状況で推移しました。

当社の関連する業界におきましても、製造業全体の需要の低迷がありました。

このような中、当社の主力製品であるLPG容器用バルブ部門は、取替需要の増加により販売数量が増加しましたが、一方配管用バルブ部門及び高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門の設備部門は、景気低迷による設備投資等の先行き不安から需要が減少し、その結果、売上高は67億3千5百万円、前期比3億2千1百万円（4.6%）の減収となりました。

一方収益面におきましては、材料であります黄銅材価格の乱高下が一時期ありましたが、通期においては比較的低価で推移したこと、生産効率の向上と経費の見直しにより、原価率の上昇を抑え、営業利益は11億1千1百万円、対前期比5億8千9百万円（112.9%）の増益となりました。経常利益は、13億7千8百万円（前年同期は経常利益1千5百万円）、当期純利益は7億4千5百万円（前年同期は純損失2億5千5百万円）となりました。

事業別のセグメントの状況

〔バルブ事業〕

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は、取替需要の増加により販売数量が増加しましたが、一方配管用バルブ部門及び高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門の設備部門は、景気の低迷から需要が大幅に減少し、その結果、売上高は62億4千3百万円、対前期比3億2千4百万円（4.9%）の減収となりました。

一方収益面につきましては、材料であります黄銅材価格の乱高下が一時期ありましたが、通期においては比較的低価で推移したこと、生産効率の向上と経費の見直しにより、原価率の上昇を抑え、売上原価率は好転し、営業利益は7億9千7百万円と、対前期比6億円（305.6%）の増益となりました。

〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は、賃貸用建物2棟の新築による賃貸料収入の増加があり、売上高は4億9千1百万円と対前期比3百万円（0.7%）の増収となりましたが、一方、新築に伴う初年度の諸費用の負担があり、営業利益は3億1千4百万円、対前期比1千1百万円（3.0%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損益が、純利益12億7千6百万円となり、営業活動、投資活動、財務活動におけるキャッシュ・フローがそれぞれ前連結会計年度に比し増加したため、前連結会計年度末に比べ、19億5千4百万円増加（前年同期比114.9%増）の36億5千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益の増加、売上債権の減少、たな卸資産の減少等があったため、18億7千2百万円の増加（前年同期は7億2百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却・償還による収入などにより、3億8千万円の増加（前年同期は7千5百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済・配当の支払などにより、3億円の減少（前年同期は3億2千8百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
パルプ事業	5,289,371	3.3
不動産賃貸事業		
合計	5,289,371	3.3

- (注) 1 上記金額は、販売価格を基準に記載しております。
2 加工屑売上高は含まれておりません。
3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
パルプ事業	57,299	60.4
不動産賃貸事業		
合計	57,299	60.4

- (注) 1 上記金額は、仕入価格によって記載しております。
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 受注実績

当社及び連結子会社は法令または社内規格に基づき定められた方法による見込生産を主体としており、一部特殊仕様の製品については受注生産を行っておりますが、その売上高に占める割合は、僅少であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
パルプ事業	6,243,444	4.9
不動産賃貸事業	491,787	0.7
合計	6,735,231	4.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経済環境といたしましては、原材料価格の高騰が続き、企業業績に影響を与える恐れや、米国経済の減速等により懸念材料が多く、一部設備投資の増加等に支えられ、企業収益が堅調との見方がありますが、まだまだ回復とはいいがたい状況であります。

当社といたしましても、製造原価の更なる改善とお客様の期待に副える製品の提供といった原点に立ち、また現在取り組んでおります新分野の水素燃料電池関連機器の更なる開発と販売に向けて、企業価値の向上と収益体質の改善にチャレンジし、アジア地域との共生を目指し、業績の拡大をはかってまいりたいと存じます。

重点課題として、下記の4点に取り組めます。

製造原価の徹底的な見直し

材料費を大きく見直し、生産の効率化と在庫管理をもって製造コストの削減に取り組めます。

経費削減の実施

販売費及び一般管理費を精査し、経費の洗い直しに取り組めます。

環境への取り組み

環境マネジメントISO14001の遵守を通じて、環境問題意識を再徹底してまいります。

内部統制への取り組み

「内部統制」の文書化が完了し、内部統制による監査を行いました。

平成22年度は、更に会社法における内部統制システムの構築に取り組めます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成22年3月31日）現在において判断したものであります。

当社グループの関連する業界（パルプ事業）においては、規制緩和やLPガス容器の大型化等の影響により、需要全体としては減少傾向にあり、需要バランスの崩れによる受注競争の厳しさが激化した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

当社グループは素材費全般の高騰の影響を受けますので、材料費の上昇が著しい場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

民間設備投資の動向、半導体業界を中心とした需要の動向等経済環境の変化があった場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、バルブ事業を中心に開発しております。

当連結会計年度における研究開発活動は大別して次の2項目であります。

(1) 腐食性ガス用容器用弁の開発

耐腐食性が飛躍的に向上するバルブの開発が完了し米国に販売を開始しました。他社との更なる差別化を目指し現在改良、改善及びコストダウンに取り組んでおります。アジア及び欧州市場にも拡販を計画しており、市場調査を開始しました。

(2) 環境対策で将来主流になるとされる次世代水素ガス燃料自動車用減圧弁付き弁の開発を国内自動車メーカーと共同で継続してまいりましたが、自動車メーカーが計画する量産化に対応できるメドがつかしました。これまでに蓄積した技術を応用し、超高压対応バルブの開発も併せ積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度に係る研究開発費は2億3千6百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 財政状態

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、82億3千4百万円（前年同期比20.5%増）となりました。これは主に、原価率の改善及び投資有価証券の売却により、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、60億3千9百万円（前年同期比5.5%減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による減少によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、23億1千1百万円（前年同期比31.9%増）となりました。これは主に、増益による未払法人税の増加によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、19億6千4百万円（前年同期比6.8%減）となりました。これは主に、長期借入金を返済したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は99億9千7百万円（前年同期比6.8%増）となりました。これは主に利益剰余金の増加と、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産効率の向上と研究開発機能充実および作業環境の改善などを目的とした継続的な設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は1億3千7百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) バルブ事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、生産設備の増設を中心に府中工場へ8百万円、大多喜工場へ5千3百万円、その他1千3百万円、総額7千4百万円の投資を実施しました。

(2) 不動産賃貸事業

不動産賃貸用建物等の設備投資に、6千3百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
府中工場 東京都府中市	バルブ事業	生産設備	279,169	186,077	3,644 (2,726.96)		9,661	478,552	53〔10〕
大多喜工場 千葉県夷隅郡 大多喜町	バルブ事業	生産設備	301,325	675,943	155,645 (77,774.20)		15,746	1,148,661	101〔25〕
本社 東京都品川区	管理業務 販売業務	管理設備	69,192	4,495	34,625 (738.43)	6,077	11,170	125,560	29〔5〕
大阪営業所 大阪市北区	販売業務	販売設備		2,074	()		363	2,437	6〔1〕
名古屋営業所 名古屋市北区	〃	〃		712	()		209	921	4〔 〕
福岡営業所 福岡市博多区	〃	〃		2,863	()		114	2,978	4〔 〕
仙台営業所 仙台市若林区	〃	〃		951	()		184	1,135	3〔 〕
賃貸不動産 東京都府中市他	不動産賃貸 事業	賃貸設備	1,379,247		79,506 (18,946.24)		141	1,458,895	
賃貸不動産 八王子市東中野	〃	〃	56,369		11,887 (441.94)			68,256	
厚生施設その他 夷隅郡大多喜町他 1件	バルブ事業	厚生施設他			23,935 (5,500.66)			23,935	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 印は、建物は賃借中であり、年間賃借料 8,113千円であります。
4 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数の人数を外書にて表示しております。
5 上記の他、主要な賃借及びリース設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
大多喜工場 千葉県夷隅郡大多喜町	バルブ事業	CAD装置	1	4年	3,060	4,590
本社 東京都品川区	販売購買管理システム	コンピュータ設備	1	5年	1,260	1,575

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
THERMO VALVES CORP.	本社 SANTA ROSA, CA 95,403 U.S.A.	バルブ事 業	販売設備			()				1

(注) 平成21年12月31日をもって、サーモバルブ株式会社 (THERMO VALVES CORP.) は、閉鎖いたしました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	ジャスダック 証券取引所	単元株式数1,000株 (注)
計	7,424,140	7,424,140		

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 平成21年11月13日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成22年1月4日であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月26日(注)	482,000	7,424,140		395,307		648,247

(注) 自己株式の利益による消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	4	45	2		294	350	
所有株式数(単元)		1,217	14	2,148	3		3,989	7,371	
所有株式数の割合(%)		16.51	0.19	29.14	0.04		54.12	100.00	

(注) 1 当社は平成21年12月31日現在自己株式を155,438株所有しており、「個人その他」に155単元及び「単元未満株式の状況」の欄に438株含めて記載しております。なお、自己株式155,438株は株主名簿記載上の株式数であり平成21年12月31日現在の実保有株式数も155,438株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

3 平成21年11月13日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成22年1月4日であります。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
浜井良彦	神奈川県川崎市宮前区	705	9.49
ミスチ株式会社	東京都品川区西五反田5丁目22番13号	681	9.18
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	664	8.94
浜井三郎	神奈川県横浜市都筑区	379	5.11
佐藤金属株式会社	東京都千代田区神田須田町2丁目13番地3	336	4.53
日本伸銅株式会社	大阪府堺市南島町3丁目1番地-1	331	4.46
濱井啓子	東京都日野市	226	3.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	195	2.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	195	2.63
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	180	2.42
計		3,895	52.45

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,000		
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,209,000	7,209	
単元未満株式	普通株式 53,140		
発行済株式総数	7,424,140		
総株主の議決権		7,209	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式438株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社八マイ	東京都品川区西五反田 五丁目22番13号	155,000		155,000	2.09
(相互保有株式) 四国八マイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000		7,000	0.09
計		162,000		162,000	2.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,710	2,124,667
当期間における取得自己株式	62	52,700

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	211	240,845		
保有自己株式数	155,438		155,500	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分の基本方針

当社は、配当については、業績に対応した配当を行うことを基本とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、経営成績の状況を勘案して配当を行う所存であります。

毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針

中間配当を含め、年2回を原則としております。

配当の決定機関

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当決定に当たっての考え方

当期の配当におきましては、株主各位への安定的な成果配分と当期の業績とを考慮し、中間配当として1株当たり10円をすでに実施しておりますが、当期の業績を勘案し、1株当たり15円を実施することとし、中間配当金と合わせて25円といたしました。

内部留保資金の使途

内部留保資金は設備の合理化、省力化投資、研究開発活動の投資に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の取締役会又は株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

取締役会決議日 平成21年8月11日 中間配当の総額 72,708千円 1株当たり配当額 10円

株主総会決議日 平成22年3月30日 期末配当の総額 109,030千円 1株当たり配当額 15円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	1,610	1,605	1,090	880	860
最低(円)	870	1,004	853	550	625

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	776	850		860	820	831
最低(円)	730	770		780	800	800

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		浜井 三郎	昭和16年3月24日生	昭和42年9月 ミスヂ商事(株)入社 " 47年5月 ミスヂ商事(株)取締役就任 " 54年3月 ミスヂ商事(株)常務取締役就任 " 56年3月 当社取締役就任 " 56年7月 九州ハマイ(株)代表取締役社長就任 " 59年7月 当社常務取締役就任 " 61年2月 北陸ハマイ(株)取締役就任(現) " 61年3月 四国ハマイ(株)取締役就任(現) " 61年3月 ハマイ技研(株)(平成8年2月組織変更によりハマイ技研(有)となる)取締役就任 " 63年3月 サーモバルブ(株)取締役就任 平成3年10月 株式会社スリーアロー取締役就任(現) " 7年3月 当社代表取締役社長就任(現) " 7年3月 アコン(株)代表取締役社長就任 " 8年4月 シーゲート・シリンドラ(株)取締役就任 " 12年9月 (株)ビジネス・リンクス監査役就任 " 20年3月 (株)ビジネス・リンクス監査役退任	(注)1	379
常務取締役	大多喜工場長	河西 聡	昭和33年5月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年3月 当社大多喜副工場長 " 12年3月 当社大多喜工場長(現) " 13年3月 当社取締役就任 " 19年3月 当社常務取締役就任(現)	(注)1	1
常務取締役	管理本部長	入江 万峯	昭和20年1月25日生	昭和38年3月 当社入社 平成2年2月 当社府中副工場長 " 10年4月 当社総務部部长 " 15年2月 当社経理部部长 " 15年3月 当社取締役就任 " 16年2月 当社経理部部长兼総務部部长 " 18年2月 当社管理本部長(現) " 19年2月 四国ハマイ(株)監査役就任(現) " 19年3月 (株)ビジネス・リンクス取締役就任 " 19年3月 当社常務取締役就任(現) " 20年3月 (株)ビジネス・リンクス取締役辞任	(注)1	4
取締役	府中工場長	小泉 正男	昭和21年10月30日生	昭和44年1月 当社入社 平成7年7月 当社府中工場長代理 " 8年4月 当社府中工場長 " 9年3月 当社取締役就任(現) " 17年3月 当社技術開発部部长 " 18年2月 当社FC開発室長 " 19年7月 当社府中工場長(現)	(注)1	5
取締役	営業本部長	渡辺 宏幸	昭和32年12月10日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年3月 当社第二営業部部长 " 18年11月 当社第一営業部部长 " 19年3月 当社取締役就任(現) " 19年3月 当社営業本部長(現)	(注)1	2
取締役	社長付特命 担当	濱井 健一郎	昭和39年2月11日生	平成8年1月 当社入社 " 13年3月 当社府中工場製造マネージャー " 15年3月 当社取締役就任(現) " 16年4月 当社府中工場製造部部长 " 17年3月 当社府中工場長 " 19年7月 当社営業部部长 " 21年4月 社長付特命担当(現)	(注)1	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		山本 厚	昭和20年6月24日生	平成16年10月 " 17年 3月 " 18年10月 " 21年 3月	当社入社 当社府中工場製造次長 当社府中工場生産技術次長 当社監査役就任(現)	(注)2	—
監査役		吉羽 真治	昭和17年3月5日生	昭和47年 4月 平成13年 3月	弁護士登録(現) 当社監査役就任(現)	(注)3	2
計							423

(注) 1 . 取締役6名の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 2 . 監査役 山本厚の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 3 . 監査役 吉羽真治の任期は平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

なお、監査役 吉羽真治は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

当社は経営の透明性及び健全性を高める上で、経営チェック機能の充実が重要課題と認識しております。

〔コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況〕

(1) 内部監査および監査役監査の状況

当社の管理部門は、本社管理本部内において組織されており、本報告書提出日現在、業務監査担当者3名で、社内規程の整備、稟議書等社内承認制度の運用、予算実績管理、各種契約書類のチェックなどを行い、内部管理体制の強化、充実を図っております。

取締役会は、本報告書提出日現在、取締役6名で構成され原則月1回開催し、経営上の重要事項の意見決定を行うと共に、取締役の業務執行を監視する機関と位置付け、運営を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、本報告書提出日現在、監査役は2名(内、社外監査役1名)で構成されております。各監査役は、取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しております。

監査役は監査法人より監査方針、監査計画及び監査結果の説明報告を受けると共に、適時に必要な情報交換、意見交換を行い、連携を保っております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役1名は弁護士であり、直接当社とは利害関係を有するものではありません。

なお、社外取締役は選任されておられません。

(3) 会計監査の状況

金融商品取引法に基づく会計監査を信成監査法人に委嘱し、金融商品取引法監査の契約を締結しております。なお、当社と監査法人及び業務執行社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当年度において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、濱松 一と黒川貢作の両氏であり、信成監査法人に所属しております。濱松 一氏は継続監査年数21年であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他2名であります。

(注)その他は公認会計士試験合格者であります。

(4) 役員報酬

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

取締役 6名 68,832千円

監査役 3名 10,650千円

(うち、1名退任常勤監査役含む、社外監査役 1名 4,200千円)

(5) 取締役の員数等に関する定款の定め

取締役の員数

当社は取締役の員数については、8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任方法

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

(6) 株主総会決議事項と取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			16,535	
連結子会社				
計			16,535	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数及び当社の規模・事業の特性等を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、信成監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,264,272	4,138,743
受取手形及び売掛金	4 2,400,306	4 2,513,378
有価証券	684,895	418,417
たな卸資産	1,277,981	-
商品及び製品	-	413,839
仕掛品	-	530,020
原材料及び貯蔵品	-	80,377
前渡金	1,965	1,253
繰延税金資産	113,966	50,476
その他	92,698	88,076
貸倒引当金	254	222
流動資産合計	6,835,832	8,234,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 2,176,955	3 2,085,304
機械装置及び運搬具（純額）	1,016,041	873,118
土地	3 314,639	3 315,322
建設仮勘定	10,976	6,705
その他（純額）	49,246	37,591
有形固定資産合計	1 3,567,859	1 3,318,042
無形固定資産		
特許権	41,043	27,362
ソフトウェア	2,055	1,297
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	-	2,578
無形固定資産合計	45,512	33,651
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,258,820	2 2,342,980
長期貸付金	56,124	43,431
長期前払費用	22,940	14,491
繰延税金資産	355,396	225,089
その他	99,013	96,288
貸倒引当金	15,797	34,831
投資その他の資産合計	2,776,497	2,687,449
固定資産合計	6,389,869	6,039,143
資産合計	13,225,701	14,273,504

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,403,950	4 1,520,095
1年内返済予定の長期借入金	3 153,184	3 153,184
未払法人税等	4,088	384,946
未払消費税等	33,177	51,479
未払費用	38,810	68,048
賞与引当金	22,500	25,600
リース債務	-	1,848
その他	4 96,552	4 106,175
流動負債合計	1,752,264	2,311,378
固定負債		
長期借入金	3 1,110,587	3 957,403
退職給付引当金	307,547	303,700
役員退職慰労引当金	186,557	190,757
リース債務	-	7,239
その他	3 503,941	3 505,504
固定負債合計	2,108,633	1,964,604
負債合計	3,860,897	4,275,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,247	648,247
利益剰余金	8,567,011	9,103,000
自己株式	174,815	176,699
株主資本合計	9,435,750	9,969,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,044	27,665
為替換算調整勘定	31,902	-
評価・換算差額等合計	70,946	27,665
純資産合計	9,364,803	9,997,521
負債純資産合計	13,225,701	14,273,504

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	6,568,227	6,243,444
不動産賃貸収入	488,534	491,787
売上高合計	7,056,762	6,735,231
売上原価		
商品及び製品売上原価	5,572,350	4,620,203
不動産賃貸原価	162,855	177,331
売上原価合計	5,735,206 ₃	4,797,535 ₃
売上総利益	1,321,555	1,937,696
販売費及び一般管理費		
運賃	64,523	77,124
役員報酬	83,390	79,482
給料	237,261	231,240
賞与	55,193	62,003
賞与引当金繰入額	5,985	6,656
退職給付費用	25,311	29,525
役員退職慰労引当金繰入額	14,600	14,600
減価償却費	12,832	12,841
その他	300,296	312,766
販売費及び一般管理費合計	799,395 ₃	826,239 ₃
営業利益	522,160	1,111,457
営業外収益		
受取利息	54,989	34,101
受取配当金	39,284	41,478
投資有価証券評価損戻入益	-	224,296
為替差益	-	3,834
その他	17,852	7,890
営業外収益合計	112,126	311,601
営業外費用		
支払利息	27,035	24,056
売上割引	9,335	5,593
受託研究開発費用	8,574	-
特許権償却	13,681	13,681
為替差損	60,679	-
投資有価証券評価損	498,701	-
その他	643	806
営業外費用合計	618,649	44,137
経常利益	15,637	1,378,921

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20,090	48,589
固定資産売却益	5 110	5 251
投資有価証券売却益	203,186	761
投資有価証券償還益	-	3,000
助成金収入	-	16,462
その他	4 489	4 1,585
特別利益合計	223,876	70,650
特別損失		
固定資産売却損	1 398	1 391
固定資産除却損	2 5,472	2 2,433
役員退職慰労金	-	600
投資有価証券償還損	64,792	100,838
投資有価証券評価損	188,484	2,767
投資有価証券過年度評価損	372,340	-
たな卸資産廃棄損	1,700	34,664
為替換算調整勘定取崩損	-	31,773
特別損失合計	633,188	173,469
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	393,674	1,276,102
法人税、住民税及び事業税	15,991	383,103
法人税等調整額	154,023	147,267
法人税等合計	138,032	530,371
当期純利益又は当期純損失()	255,641	745,730

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	395,307	395,307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	395,307	395,307
資本剰余金		
前期末残高	648,247	648,247
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	648,247	648,247
利益剰余金		
前期末残高	8,985,150	8,567,011
当期変動額		
剰余金の配当	167,446	145,420
当期純利益又は当期純損失()	255,641	745,730
連結子会社減少に伴う減少額	5,438	64,225
自己株式の処分	489	95
当期変動額合計	418,138	535,989
当期末残高	8,567,011	9,103,000
自己株式		
前期末残高	167,489	174,815
当期変動額		
自己株式の取得	8,564	2,124
自己株式の処分	1,238	240
当期変動額合計	7,326	1,883
当期末残高	174,815	176,699
株主資本合計		
前期末残高	9,861,215	9,435,750
当期変動額		
剰余金の配当	167,446	145,420
当期純利益又は当期純損失()	255,641	745,730
連結子会社減少に伴う減少額	5,438	64,225
自己株式の取得	8,564	2,124
自己株式の処分	749	145
当期変動額合計	425,464	534,105
当期末残高	9,435,750	9,969,855

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127,531	39,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,575	66,710
当期変動額合計	166,575	66,710
当期末残高	39,044	27,665
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,346	31,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,249	31,902
当期変動額合計	40,249	31,902
当期末残高	31,902	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	135,878	70,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206,824	98,612
当期変動額合計	206,824	98,612
当期末残高	70,946	27,665
少数株主持分		
前期末残高	28,817	-
当期変動額		
連結子会社減少に伴う減少額	28,817	-
当期変動額合計	28,817	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	10,025,911	9,364,803
当期変動額		
剰余金の配当	167,446	145,420
当期純利益又は当期純損失（ ）	255,641	745,730
連結子会社減少に伴う減少額	23,379	64,225
自己株式の取得	8,564	2,124
自己株式の処分	749	145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206,824	98,612
当期変動額合計	661,107	632,717
当期末残高	9,364,803	9,997,521

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	393,674	1,276,102
減価償却費	423,418	396,674
貸倒引当金の増減額(は減少)	512	19,002
賞与引当金の増減額(は減少)	11,100	3,100
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,412	3,846
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,600	4,200
受取利息及び受取配当金	94,274	75,580
為替差損益(は益)	33,810	1,189
投資有価証券売却益	203,186	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	761
投資有価証券償還損	64,792	-
投資有価証券償還損益(は益)	-	97,838
投資有価証券評価損	1,059,525	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	221,528
固定資産売却益	110	-
固定資産売却損	398	-
固定資産売却損益(は益)	-	140
固定資産除却損	5,472	2,433
受託研究開発費用	8,574	-
その他の営業外損益(は益)	643	801
売上債権の増減額(は増加)	231,888	113,071
たな卸資産の増減額(は増加)	140,299	253,743
仕入債務の増減額(は減少)	672,229	116,144
未払金の増減額(は減少)	139	10,912
未払費用の増減額(は減少)	754	29,238
未払消費税等の増減額(は減少)	7,850	18,301
支払利息及び売上割引料	36,370	-
支払利息	-	24,056
売上割引料	-	5,593
未収入金の増減額(は増加)	2,748	10,360
その他	18,368	23,580
小計	663,984	1,829,085
利息及び配当金の受取額	94,274	75,580
利息及び売上割引料の支払額	36,370	-
利息の支払額	-	24,056
売上割引料の支払額	-	5,593
法人税等の支払額	19,836	2,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	702,051	1,872,770

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,190,052	-
定期預金の払戻による収入	1,090,101	-
有価証券から換金可能性有価証券への組み換え	-	84,951
有価証券の売却及び償還による収入	40,207	-
有形固定資産の取得による支出	175,045	136,955
有形固定資産の売却による収入	543	7,910
無形固定資産の取得による支出	5,668	3,045
投資有価証券の取得による支出	49,727	15,135
投資有価証券の売却による収入	272,202	9,450
投資有価証券の償還による収入	6,335	427,681
短期貸付金の増加による支出	76,400	16,200
貸付金の回収による収入	13,655	21,747
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	1,201	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,051	380,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	153,184	153,184
自己株式の取得による支出	8,585	2,124
自己株式の売却による収入	747	145
配当金の支払額	167,446	145,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,469	300,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,466	1,614
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	252,064	1,954,203
現金及び現金同等物の期首残高	1,448,460	1,700,524
現金及び現金同等物の期末残高	1,700,524	3,654,727

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 サーモバルブ(株) 従来、連結子会社であった(株)ビジネス・リンクスは、当連結会計年度に保有株式を売却し、当連結会計年度の期首より連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 サーモバルブ(株) 従来、連結子会社であったサーモバルブ(株)は、当連結会計年度末をもって閉鎖し、次期連結会計年度の期首より連結の範囲から除外することとなります。
2 持分法の適用に関する事項	(2) 非連結子会社の数 0社 関連会社のうちで持分法を適用している会社はありません。 関連会社北陸ハマイ(株)、四国ハマイ(株)、フモト・エンジニアリング・オブ・アメリカ(株)は、それぞれの当期純損益(持分額)、利益剰余金(持分額)の合計額が、連結純損益ならびに連結利益剰余金に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。	(2) 非連結子会社の数 0社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……………最終仕入原価法による原価法 原材料・貯蔵品 …… 同上 製品……………材料費は最終仕入原価法による原価法 加工費は総平均法による原価法 仕掛品………… 同上 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法 ただしヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しております。	有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有する棚卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品……………最終仕入原価法 原材料・貯蔵品……………同上 製品……………材料費は最終仕入原価法 加工費は総平均法 仕掛品……………同上 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 旧定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、親会社の府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。 なお、平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得する建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める旧定額法を採用しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、営業権については、取得後5年間で均等償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 旧定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、親会社の府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。 なお、平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得する建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める旧定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年3月30日企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジの有効性の評価方法 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理手法に従っており、為替の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については5年間の均等償却を行っております。なお、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。 これによる損益およびセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ535,331千円、668,536千円、74,113千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息及び売上割引料」、「利息及び売上割引料の支払額」は、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息及び売上割引料」「利息及び売上割引料の支払額」に含まれる「(支払)利息」、「売上割引料」はそれぞれ27,035千円、9,335千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は7,416,315千円であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,817千円</p> <p>3 担保に供している資産 1年内返済予定長期借入金153,184千円、長期借入金1,110,587千円及び預り保証金500,000千円に対し、次の担保を提供しております。 担保提供資産 建物及び構築物 1,359,856千円 共同担保 土地 22,055千円 "</p> <p style="text-align: right;">計 1,381,912千円</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 142,231千円 支払手形 142,922千円 設備関係支払手形 6,280千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は7,754,410千円であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,817千円</p> <p>3 担保に供している資産 1年内返済予定長期借入金153,184千円、長期借入金957,403千円及び預り保証金500,000千円に対し、次の担保を提供しております。 担保提供資産 建物及び構築物 1,272,995千円 共同担保 土地 22,055千円 "</p> <p style="text-align: right;">計 1,295,051千円</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 115,926千円 支払手形 98,186千円 設備関係支払手形 2,964千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 398千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 144千円 機械装置及び運搬具 5,012千円 その他 316千円 計 5,472千円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、291,088千円であります。</p> <p>4 「その他」の内訳は次のとおりであります。 事業税還付金 489千円</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 110千円</p>	<p>1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具 391千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,246千円 機械装置及び運搬具 1,091千円 その他 95千円 計 2,433千円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、236,935千円であります。</p> <p>4 「その他」の内訳は次のとおりであります。 事業税還付金 510千円 雑益 1,075千円 計 1,585千円</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 195千円 その他 56千円 計 251千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,424,140			7,424,140
合計	7,424,140			7,424,140
自己株式				
普通株式	141,785	(注) 12,211	(注) 1,057	152,939
合計	141,785	12,211	1,057	152,939

(注) 普通株式の自己株式数の増加12,211株及び減少1,057株は単元未満株式の買い取り及び買い増しによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	94,670	13	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月22日 取締役会	普通株式	72,775	10	平成20年6月30日	平成20年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,712	10	平成20年12月31日	平成21年3月31日

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,424,140			7,424,140
合計	7,424,140			7,424,140
自己株式				
普通株式	152,939	(注) 2,710	(注) 211	155,438
合計	152,939	2,710	211	155,438

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,710株及び減少 211株は単元未満株式の買い取り及び買い増しによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	72,712	10	平成20年12月31日	平成21年3月31日
平成21年8月11日 取締役会	普通株式	72,708	10	平成21年6月30日	平成21年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109,030	15	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,264,272千円	現金及び預金勘定 4,138,743千円
有価証券勘定 684,895	有価証券勘定 418,417
計 2,949,167	計 4,557,161
預入期間が3か月を超える定期預金 654,202	預入期間が3か月を超える定期預金 645,141
投資期間が3か月を超える有価証券 594,441	投資期間が3か月を超える有価証券 257,292
現金及び現金同等物 1,700,524	現金及び現金同等物 3,654,727
当連結会計年度における株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	
流動資産 360,445千円	
固定資産 11,951	
流動負債 277,633	
(株)ビジネスリンク 株式の売却価格 29,000	
現金及び現金同等物 30,201	
差引：連結の範囲変更を伴う 子会社株式の売却による支出 1,201	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 工具、器具及び備品 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">72,285</td> <td style="text-align: right;">72,285</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">52,498</td> <td style="text-align: right;">52,498</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,787</td> <td style="text-align: right;">19,787</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	計 (千円)	取得価額相当額		72,285	72,285	減価償却累計額相当額		52,498	52,498	期末残高相当額		19,787	19,787	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">78,465</td> <td style="text-align: right;">78,465</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">65,601</td> <td style="text-align: right;">65,601</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,864</td> <td style="text-align: right;">12,864</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	計 (千円)	取得価額相当額		78,465	78,465	減価償却累計額相当額		65,601	65,601	期末残高相当額		12,864	12,864
	機械装置 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	計 (千円)																														
取得価額相当額		72,285	72,285																														
減価償却累計額相当額		52,498	52,498																														
期末残高相当額		19,787	19,787																														
	機械装置 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	計 (千円)																														
取得価額相当額		78,465	78,465																														
減価償却累計額相当額		65,601	65,601																														
期末残高相当額		12,864	12,864																														
<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,763千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,023千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,787千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,039千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,039千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	11,763千円	1年超	8,023千円	合計	19,787千円	支払リース料	16,039千円	減価償却費相当額	16,039千円	<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,602千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,262千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,864千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,866千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,866千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	6,602千円	1年超	6,262千円	合計	12,864千円	支払リース料	11,866千円	減価償却費相当額	11,866千円												
1年以内	11,763千円																																
1年超	8,023千円																																
合計	19,787千円																																
支払リース料	16,039千円																																
減価償却費相当額	16,039千円																																
1年以内	6,602千円																																
1年超	6,262千円																																
合計	12,864千円																																
支払リース料	11,866千円																																
減価償却費相当額	11,866千円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	333,935	562,281	228,346
債券			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	97,000	99,981	2,981
(3) その他			
その他	0	0	0
小計	430,935	662,262	231,327
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	389,246	242,563	146,683
債券			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	1,935,949	1,002,091	933,857
(3) その他			
その他	963,159	688,269	274,890
小計	3,288,355	1,932,924	1,355,431
合計	3,719,291	2,595,187	1,124,104

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

* 社債には複合金融商品が含まれています。

複合金融商品関連

	種類	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債他	1,400,050	1,300,050	529,009	871,041

(注) 1 時価の算定は取引金融機関から提示された価格によっております。

2 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3 契約額等については、当該複合金融商品(他社転換社債等)の購入金額を表示しております。

4 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
272,202	203,186	

6 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	7,817
計	7,817

(2) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
MMF	53,921
非上場株式	286,789
計	340,710

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券	700,000	176,662		
計	700,000	176,662		

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	523,520	813,667	290,147
債券			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	0	0	0
(3) その他			
その他	51,995	56,946	4,951
小計	575,515	870,614	295,098
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	212,332	146,328	66,004
債券			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	1,435,899	729,995	705,903
(3) その他			
その他	807,652	680,708	129,944
小計	2,455,884	1,557,032	898,852
合計	3,031,399	2,427,646	603,753

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,767千円を計上しております。

* 社債には複合金融商品が含まれています。

複合金融商品関連

	種類	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債他	1,200,000	500,000	553,255	646,745

(注) 1 時価の算定は取引金融機関から提示された価格によっております。

2 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3 契約額等については、当該複合金融商品（他社転換社債等）の購入金額を表示しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5,159	761	

6 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	7,817
計	

(2) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
MMF	39,144
非上場株式	286,789
計	325,933

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券	800,000	176,740		
計	800,000	176,740		

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは為替予約取引を利用しています。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しています。

(3) 取引の利用目的

当社グループは通常の外貨建営業取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨関連デリバティブ取引を行っています。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引は実需の範囲内で行っており、当該取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

通常の営業取引に係る為替予約取引の基本方針は役員会で決定され、取引の実行は営業部、管理は管理本部が行っております。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は毎月の定例役員会に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

為替予約取引は、期末に外貨建金銭債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されておりますので、時価等の開示の対象とはしていません。

2 取引の時価等に関する事項

外貨建金銭債権債務等には為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いており、それ以外のデリバティブ取引は全く利用していません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは為替予約取引を利用しています。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しています。

(3) 取引の利用目的

当社グループは通常の外貨建営業取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨関連デリバティブ取引を行っています。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引は実需の範囲内で行っており、当該取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

通常の営業取引に係る為替予約取引の基本方針は役員会で決定され、取引の実行は営業部、管理は管理本部が行っております。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は毎月の定例役員会に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

為替予約取引は、期末に外貨建金銭債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されておりますので、時価等の開示の対象とはしていません。

2 取引の時価等に関する事項

外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いており、それ以外のデリバティブ取引は全く利用していません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は退職一時金制度の他、退職金規定に基づき、適格年金制度および全日本バルブ厚生年金基金に加入しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">16,415,154千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">19,214,154千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,799,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年 3月31日時点)</p> <p style="text-align: right;">3.97%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,573,767千円である。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">390,360千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(全日本バルブ厚生年金基金による要支給額控除後)</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">82,812</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">307,547</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">22,365千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">22,365</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎として退職給付債務とする簡便法を採用しているため、該当事項ありません。</p> <p>全日本バルブ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年 9月14日)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計期間末の年金資産残高は628,192千円であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	16,415,154千円	年金財政計算上の給付債務の額	19,214,154千円	差引額	2,799,000千円	退職給付債務	390,360千円	(全日本バルブ厚生年金基金による要支給額控除後)		年金資産残高	82,812	退職給付引当金	307,547	勤務費用	22,365千円	退職給付費用合計	22,365	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>・要支給額と退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">13,006,259千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">19,516,869千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,510,610千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年 3月31日時点)</p> <p style="text-align: right;">3.82%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 1,613,442千円、不足金 2,938,873千円および資産評価調整額 1,958,295千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">387,928千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(全日本バルブ厚生年金基金による要支給額控除後)</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">84,227</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">303,700</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28,083千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">28,083</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎として退職給付債務とする簡便法を採用しているため、該当事項ありません。</p> <p>全日本バルブ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年 9月14日)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計期間末の年金資産残高は826,834千円であります。</p>	年金資産の額	13,006,259千円	年金財政計算上の給付債務の額	19,516,869千円	差引額	6,510,610千円	退職給付債務	387,928千円	(全日本バルブ厚生年金基金による要支給額控除後)		年金資産残高	84,227	退職給付引当金	303,700	勤務費用	28,083千円	退職給付費用合計	28,083
年金資産の額	16,415,154千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	19,214,154千円																																				
差引額	2,799,000千円																																				
退職給付債務	390,360千円																																				
(全日本バルブ厚生年金基金による要支給額控除後)																																					
年金資産残高	82,812																																				
退職給付引当金	307,547																																				
勤務費用	22,365千円																																				
退職給付費用合計	22,365																																				
年金資産の額	13,006,259千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	19,516,869千円																																				
差引額	6,510,610千円																																				
退職給付債務	387,928千円																																				
(全日本バルブ厚生年金基金による要支給額控除後)																																					
年金資産残高	84,227																																				
退職給付引当金	303,700																																				
勤務費用	28,083千円																																				
退職給付費用合計	28,083																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,764千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">121,604千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,450千円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">79,080千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,880千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,896千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,066千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">99,494千円</td></tr> <tr><td>ミスチ共済会</td><td style="text-align: right;">7,320千円</td></tr> <tr><td>その他投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,534千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,901千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">86,167千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,528千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541,688千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買替資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">43,320千円</td></tr> <tr><td>未収税金</td><td style="text-align: right;">3,847千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券為替差損</td><td style="text-align: right;">25,157千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,325千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,363千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">113,966千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">355,396千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項は記載しておりません。</p>	役員退職慰労引当金	73,764千円	退職給付引当金	121,604千円	貸倒引当金	29,450千円	投資評価引当金	79,080千円	会員権評価損	4,880千円	賞与引当金	8,896千円	未払事業税	1,066千円	投資有価証券評価損	99,494千円	ミスチ共済会	7,320千円	その他投資有価証券評価差額金	25,534千円	たな卸資産未実現利益	2,901千円	欠損金	86,167千円	その他	1,528千円	繰延税金資産合計	541,688千円	買替資産圧縮積立金	43,320千円	未収税金	3,847千円	その他有価証券評価差額金	千円	投資有価証券為替差損	25,157千円	繰延税金負債合計	72,325千円	繰延税金資産の純額	469,363千円	流動資産 - 繰延税金資産	113,966千円	固定資産 - 繰延税金資産	355,396千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75,425千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">120,083千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,127千円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,991千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,122千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,233千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">100,589千円</td></tr> <tr><td>ミスチ共済会</td><td style="text-align: right;">6,627千円</td></tr> <tr><td>その他投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">275千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,472千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買替資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">39,448千円</td></tr> <tr><td>未収税金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,093千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券為替差損</td><td style="text-align: right;">24,364千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,906千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,566千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">50,476千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">225,089千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.41%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.27%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.08%</td></tr> <tr><td>連結消去手続に伴う修正</td><td style="text-align: right;">0.39%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.41%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.56%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	75,425千円	退職給付引当金	120,083千円	貸倒引当金	10,127千円	投資評価引当金	千円	会員権評価損	4,991千円	賞与引当金	10,122千円	未払事業税	29,233千円	投資有価証券評価損	100,589千円	ミスチ共済会	6,627千円	その他投資有価証券評価差額金	千円	たな卸資産未実現利益	千円	欠損金	千円	その他	275千円	繰延税金資産合計	357,472千円	買替資産圧縮積立金	39,448千円	未収税金	千円	その他有価証券評価差額金	18,093千円	投資有価証券為替差損	24,364千円	繰延税金負債合計	81,906千円	繰延税金資産の純額	275,566千円	流動資産 - 繰延税金資産	50,476千円	固定資産 - 繰延税金資産	225,089千円	法定実効税率	39.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.41%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.27%	住民税均等割額	0.08%	連結消去手続に伴う修正	0.39%	その他	1.41%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.56%
役員退職慰労引当金	73,764千円																																																																																																								
退職給付引当金	121,604千円																																																																																																								
貸倒引当金	29,450千円																																																																																																								
投資評価引当金	79,080千円																																																																																																								
会員権評価損	4,880千円																																																																																																								
賞与引当金	8,896千円																																																																																																								
未払事業税	1,066千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	99,494千円																																																																																																								
ミスチ共済会	7,320千円																																																																																																								
その他投資有価証券評価差額金	25,534千円																																																																																																								
たな卸資産未実現利益	2,901千円																																																																																																								
欠損金	86,167千円																																																																																																								
その他	1,528千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	541,688千円																																																																																																								
買替資産圧縮積立金	43,320千円																																																																																																								
未収税金	3,847千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	千円																																																																																																								
投資有価証券為替差損	25,157千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	72,325千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	469,363千円																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	113,966千円																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	355,396千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	75,425千円																																																																																																								
退職給付引当金	120,083千円																																																																																																								
貸倒引当金	10,127千円																																																																																																								
投資評価引当金	千円																																																																																																								
会員権評価損	4,991千円																																																																																																								
賞与引当金	10,122千円																																																																																																								
未払事業税	29,233千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	100,589千円																																																																																																								
ミスチ共済会	6,627千円																																																																																																								
その他投資有価証券評価差額金	千円																																																																																																								
たな卸資産未実現利益	千円																																																																																																								
欠損金	千円																																																																																																								
その他	275千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	357,472千円																																																																																																								
買替資産圧縮積立金	39,448千円																																																																																																								
未収税金	千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	18,093千円																																																																																																								
投資有価証券為替差損	24,364千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	81,906千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	275,566千円																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	50,476千円																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	225,089千円																																																																																																								
法定実効税率	39.54%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.41%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.27%																																																																																																								
住民税均等割額	0.08%																																																																																																								
連結消去手続に伴う修正	0.39%																																																																																																								
その他	1.41%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.56%																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	パルプ事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,568,227	488,534	7,056,762		7,056,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	(0)	0
計	6,568,227	488,534	7,056,762	(0)	7,056,762
営業費用	6,371,745	162,855	6,534,601	(0)	6,534,601
営業利益	196,481	325,679	522,160	(0)	522,160
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	11,610,836	1,561,456	13,172,293	53,408	13,225,701
減価償却費	308,787	91,935	400,723	0	400,723
資本的支出	50,144	61,493	111,637	0	111,637

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法...事業は、製品の種類、性質、製造方法ならびに流通経路等の類似性により、区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

パルプ事業.....プロパン用バルブ、ガス容器用弁、ボール弁、中間弁等

不動産賃貸事業.....店舗用ビル、駐車場賃貸

2 資産のうち消去又は全社の項目は全て全社資産であり、主なものは役員保険、会員権及び保証金であります。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	パルプ事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,243,444	491,787	6,735,231		6,735,231
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	(0)	0
計	6,243,444	491,787	6,735,231	(0)	6,735,231
営業費用	5,446,442	177,331	5,623,774	(0)	5,623,774
営業利益	797,001	314,456	1,111,457	(0)	1,111,457
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	12,663,742	1,527,151	14,190,893	82,611	14,273,504
減価償却費	275,606	98,569	374,176	0	374,176
資本的支出	67,718	63,555	131,273	0	131,273

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法...事業は、製品の種類、性質、製造方法ならびに流通経路等の類似性により、区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

パルプ事業.....プロパン用バルブ、ガス容器用弁、ボール弁、中間弁等

不動産賃貸事業.....店舗用ビル、駐車場賃貸

2 資産のうち消去又は全社の項目は全て全社資産であり、主なものは役員保険、会員権及び保証金であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	北陸ハマイ(株)	石川県金沢市	10,000	各種バルブの販売	(所有) 直接 30	兼任 1人	当社が各種バルブを納入している	各種バルブの販売	164,116	売掛金 受取手形	41,651 43,718
	四国ハマイ(株)	香川県高松市	10,000	各種バルブの販売	(所有) 直接 40	兼任 2人	当社が各種バルブを納入している	各種バルブの販売	109,918	売掛金 受取手形	24,862 32,097

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件は市場の実勢価格を考慮し毎期決定しております。

(注) 上記の金額のうち取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	北陸ハマイ(株)	石川県 金沢市	10,000	各種バルブ の販売	(所有) 直接 30	当社製品の 販売	バルブ製品 の販売	171,789	売掛金 受取手形	37,493 48,323
	四国ハマイ(株)	香川県 高松市	10,000	各種バルブ の販売	(所有) 直接 40	当社製品の 販売	バルブ製品 の販売	118,800	売掛金 受取手形	25,195 35,817

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件は市場の実勢価格を考慮し毎期決定しております。

(注) 上記の金額のうち取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,287円93銭	1株当たり純資産額	1,375円42銭
1株当たり当期純損失	35円13銭	1株当たり当期純利益	102円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	255,641	745,730
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	255,641	745,730
普通株式の期中平均株式数	(株)	7,276,778株	7,269,951株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	153,184	153,184	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務		1,848		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,110,587	957,403	2.0	平成29年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		7,239		平成26年11月30日
その他有利子負債				
合計	1,263,772	1,119,676		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	153,184	153,184	153,184	153,184
リース債務	1,848	1,848	1,848	1,694

2 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上している為、「平均利率」を記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高(千円)	1,601,286	1,596,589	1,439,795	2,097,559
税金等調整前 四半期純利益金額(千円)	244,839	442,843	246,579	341,839
四半期純利益金額(千円)	145,543	265,790	140,155	194,241
1株当たり 四半期純利益金額(円)	20.02	36.56	19.28	26.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,251,621	4,138,743
受取手形	2, 3 1,194,651	2, 3 1,105,728
売掛金	2 1,206,648	2 1,407,650
有価証券	684,895	418,417
商品	2,628	1,890
製品	474,325	411,949
原材料	55,357	62,131
仕掛品	668,536	530,020
貯蔵品	18,755	18,245
前渡金	1,965	1,253
繰延税金資産	111,065	50,476
短期貸付金	76,400	83,544
その他	16,298	4,531
貸倒引当金	530	222
流動資産合計	6,762,618	8,234,361
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,093,395	2,008,552
構築物（純額）	83,496	76,751
機械及び装置（純額）	998,356	859,003
車両運搬具（純額）	17,241	14,115
工具、器具及び備品（純額）	48,961	37,591
土地	314,639	309,245
リース資産（純額）	-	6,077
建設仮勘定	10,976	6,705
有形固定資産合計	1 3,567,067	1 3,318,042
無形固定資産		
特許権	41,043	27,362
ソフトウェア	2,055	1,297
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	-	2,578
無形固定資産合計	45,512	33,651
投資その他の資産		
投資有価証券	2,251,003	2,335,162
関係会社株式	206,742	7,817
出資金	310	310
従業員に対する長期貸付金	8,505	5,911
長期貸付金	47,618	37,520
破産更生債権等	13,392	13,366
長期前払費用	22,940	14,491
関係会社未収入金	67,315	-
役員に対する保険積立金	53,011	53,708
会員権	22,614	22,614
繰延税金資産	355,396	225,089
その他	9,196	6,289
貸倒引当金	83,112	34,831
投資評価引当金	200,000	-
投資その他の資産合計	2,774,934	2,687,449
固定資産合計	6,387,514	6,039,143

資産合計

13,150,132	14,273,504
------------	------------

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,183,432	3 1,135,952
買掛金	220,279	384,142
未払金	27,770	38,683
未払法人税等	4,088	384,946
未払消費税等	33,177	51,479
未払費用	38,810	68,048
前受金	38,175	38,175
預り金	22,062	22,732
リース債務	-	1,848
1年内返済予定の長期借入金	1 153,184	1 153,184
賞与引当金	22,500	25,600
設備関係支払手形	3 8,489	3 6,584
流動負債合計	1,751,970	2,311,378
固定負債		
長期借入金	1 1,110,587	1 957,403
退職給付引当金	307,547	303,700
役員退職慰労引当金	186,557	190,757
長期預り保証金	1 503,941	1 505,504
リース債務	-	7,239
固定負債合計	2,108,633	1,964,604
負債合計	3,860,603	4,275,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金		
資本準備金	648,247	648,247
資本剰余金合計	648,247	648,247
利益剰余金		
利益準備金	98,826	98,826
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	63,605	57,685
別途積立金	8,450,000	8,000,000
繰越利益剰余金	152,598	946,488
利益剰余金合計	8,459,834	9,103,000
自己株式	174,815	176,699
株主資本合計	9,328,573	9,969,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,044	27,665
評価・換算差額等合計	39,044	27,665
純資産合計	9,289,528	9,997,521
負債純資産合計	13,150,132	14,273,504

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	5,656,148	5,617,546
商品売上高	162,490	69,287
加工屑売上高	720,665	491,297
商品及び製品売上高合計	6,539,304	6,178,131
不動産賃貸収入	488,534	491,787
売上高合計	7,027,838	6,669,919
売上原価		
製品期首たな卸高	573,307	474,325
商品期首たな卸高	4,200	2,628
当期製品製造原価	1. 4 5,313,265	1. 4 4,449,260
当期商品仕入高	144,650	57,299
合計	6,035,425	4,983,513
製品期末たな卸高	474,325	411,949
商品期末たな卸高	2,628	1,890
他勘定振替高	489	17,607
商品及び製品売上原価	5,557,981	4,552,066
不動産賃貸原価	162,855	177,331
売上原価合計	5,720,837	4,729,398
売上総利益	1,307,001	1,940,520
販売費及び一般管理費		
運賃	64,523	77,124
役員報酬	83,390	79,482
給料	227,533	212,299
賞与	55,193	62,003
賞与引当金繰入額	5,985	6,656
退職給付費用	25,311	29,525
役員退職慰労引当金繰入額	14,600	14,600
減価償却費	12,561	12,647
その他	294,677	303,277
販売費及び一般管理費合計	4 783,776	4 797,615
営業利益	523,225	1,142,905
営業外収益		
受取利息	54,989	34,101
受取配当金	39,284	41,478
為替差益	-	2,930
投資有価証券評価損戻入益	-	224,296
雑収入	17,852	7,890
営業外収益合計	112,126	310,696

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	27,035	24,056
売上割引	9,335	5,593
特許権償却	13,681	13,681
受託研究開発費用	8,574	-
為替差損	57,166	-
投資有価証券評価損	498,701	-
雑損失	643	806
営業外費用合計	615,137	44,137
経常利益	20,214	1,409,464
特別利益		
固定資産売却益	5 110	5 195
事業税還付金	489	510
貸倒引当金戻入額	20,090	48,589
投資有価証券売却益	203,186	761
投資有価証券償還益	-	3,000
助成金収入	-	16,462
特別利益合計	223,876	69,519
特別損失		
固定資産売却損	2 398	2 391
固定資産除却損	3 5,472	3 2,433
投資有価証券評価損	188,484	2,767
投資有価証券過年度評価損	372,340	-
投資有価証券償還損	64,792	100,838
役員退職慰労金	-	600
たな卸資産廃棄損	1,700	34,664
子会社整理損	-	18,206
特別損失合計	633,188	159,902
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	389,097	1,319,081
法人税、住民税及び事業税	15,697	383,130
法人税等調整額	151,122	147,267
法人税等合計	135,425	530,398
当期純利益又は当期純損失()	253,671	788,682

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,418,049	64.5	2,603,334	60.1
労務費		603,400	11.4	582,962	13.5
外注加工費		177,394	3.3	117,118	2.7
経費		1,101,231	20.8	1,024,385	23.7
(うち減価償却費)		(295,955)		(262,764)	
当期総製造費用		5,300,075	100.0	4,327,801	100.0
期首仕掛品棚卸高		682,937		668,536	
合計		5,983,013		4,996,338	
期末仕掛品棚卸高		668,536		530,020	
他勘定振替高		1,210		17,057	
当期製品製造原価		5,313,265		4,449,260	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>確立した制度としての原価計算制度は採用していないが、原材料費、労務費及び経費については、期中発生額を集計することによって総製造費用を把握している。原材料費及び労務費は、製品、仕掛品毎に賦課し、経費は直接労務費を配賦基準として製品、仕掛品に配賦している。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>前期に同じ。</p>

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
租税公課		51,705		54,922	
減価償却費		91,935		98,514	
雑費		19,214		23,894	
不動産賃貸原価		162,855		177,331	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	395,307	395,307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	395,307	395,307
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	648,247	648,247
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	648,247	648,247
資本剰余金合計		
前期末残高	648,247	648,247
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	648,247	648,247
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	98,826	98,826
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	98,826	98,826
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	69,891	63,605
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	6,285	5,920
当期変動額合計	6,285	5,920
当期末残高	63,605	57,685
別途積立金		
前期末残高	8,150,000	8,450,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	-
別途積立金の取崩	-	450,000
当期変動額合計	300,000	450,000
当期末残高	8,450,000	8,000,000

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	562,722	152,598
当期変動額		
剰余金の配当	167,446	145,420
買換資産圧縮積立金の取崩	6,285	5,920
別途積立金の積立	300,000	-
別途積立金の取崩	-	450,000
当期純利益又は当期純損失()	253,671	788,682
自己株式の処分	489	95
当期変動額合計	715,321	1,099,086
当期末残高	152,598	946,488
利益剰余金合計		
前期末残高	8,881,441	8,459,834
当期変動額		
剰余金の配当	167,446	145,420
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	253,671	788,682
自己株式の処分	489	95
当期変動額合計	421,607	643,166
当期末残高	8,459,834	9,103,000
自己株式		
前期末残高	167,489	174,815
当期変動額		
自己株式の取得	8,564	2,124
自己株式の処分	1,238	240
当期変動額合計	7,326	1,883
当期末残高	174,815	176,699
株主資本合計		
前期末残高	9,757,506	9,328,573
当期変動額		
剰余金の配当	167,446	145,420
当期純利益又は当期純損失()	253,671	788,682
自己株式の取得	8,564	2,124
自己株式の処分	749	145
当期変動額合計	428,933	641,282
当期末残高	9,328,573	9,969,855

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127,531	39,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,575	66,710
当期変動額合計	166,575	66,710
当期末残高	39,044	27,665
評価・換算差額等合計		
前期末残高	127,531	39,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,575	66,710
当期変動額合計	166,575	66,710
当期末残高	39,044	27,665
純資産合計		
前期末残高	9,885,038	9,289,528
当期変動額		
剰余金の配当	167,446	145,420
当期純利益又は当期純損失（ ）	253,671	788,682
自己株式の取得	8,564	2,124
自己株式の処分	749	145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,575	66,710
当期変動額合計	595,509	707,992
当期末残高	9,289,528	9,997,521

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産……………旧定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。ただし、府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得する建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める旧定額法を採用しております。</p> <p>（追加情報） 平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産……………定額法によっております。</p> <p>ただし、営業権については取得後5年間で均等償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形形固定資産（リース資産を除く）……………旧定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。ただし、府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得する建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める旧定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）……………同左</p> <p>リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成19年3月30日企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7 引当金の計上基準</p>	<p>長期前払費用.....均等償却によって おります。 なお、償却期間については、 法人税法に規定する 方法と同一の基 準によっておりま す。 試験研究費.....支出時に全額費用 として処理して おります。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権及び破産更生債権 については、財務内容評価法により個 別に回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、将来の支給見込額のうち 当期の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期 末における退職給付債務(自己都合要 支給額から総合設立の厚生年金基金の 要支給額を控除した額)及び年金資産 に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、 会社規定による期末現在の基準額の 100%を引当計上する方式を設定して おります。 投資評価引当金 投資による損失に備えるため、投資先 の資産内容及び投資先国の為替相場 の変動等を勘案して計上しております。</p>	<p>長期前払費用..... 同左</p> <p>試験研究費..... 同左</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)			当事業年度 (平成21年12月31日)		
1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は7,412,404千円であります。			1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は 7,754,410千円であります。		
(2) 担保提供資産の状況は次のとおりであります。			(2) 担保提供資産の状況は次のとおりであります。		
1年内返済予定長期借入金153,184千円、長期借入金1,110,587千円及び預り保証金500,000千円に対し、次の担保を提供しております。			1年内返済予定長期借入金 153,184千円、長期借入金957,403千円及び預り保証金500,000千円に対し、次の担保を提供しております。		
担保提供資産			担保提供資産		
土地	22,055千円	共同担保	土地	22,055千円	共同担保
建物	1,319,219	"	建物	1,237,467	"
構築物	40,637	"	構築物	35,528	"
計	1,381,912		計	1,295,051	
2 関係会社に係る注記			2 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。			区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		
受取手形	75,816千円		受取手形	84,141千円	
売掛金	72,036千円		売掛金	62,689千円	
3 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。			3 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。		
受取手形	142,231千円		受取手形	115,926千円	
支払手形	142,922千円		支払手形	98,186千円	
設備関係支払手形	6,280千円		設備関係支払手形	2,964千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1 当期製品製造原価には賞与引当金繰入額 16,515千円、退職給付費用84,291千円が含まれております。		1 当期製品製造原価には賞与引当金繰入額 18,944千円、退職給付費用63,881千円が含まれております。	
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
車輜運搬具 398千円		車輜運搬具 391千円	
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
機械及び装置 4,855千円		機械及び装置 1,091千円	
車両運搬具 157千円		その他 1,342千円	
その他 460千円		計 2,433千円	
計 5,472千円			
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、291,088千円であります。		4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、236,935千円であります。	
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
車輜運搬具 110千円		土地 195千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	141,785	(注)12,211	(注)1,057	152,939

(注)普通株式の自己株式数の増加12,211株及び減少1,057株は、単元未満株式の買取請求による買い取り及び買い増しであります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	152,939	(注)2,710	(注)211	155,438

(注)普通株式の自己株式数の増加2,710株及び減少211株は、単元未満株式の買取請求による買い取り及び買い増しであります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="478 784 909 1041"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>72,285</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>52,498</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>19,787</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="478 1220 909 1332"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,763千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,023千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,787千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="478 1534 909 1601"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,039千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,039千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	72,285	減価償却累計額相当額	52,498	期末残高相当額	19,787	1年以内	11,763千円	1年超	8,023千円	合計	19,787千円	支払リース料	16,039千円	減価償却費相当額	16,039千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 工具、器具及び備品</p> <p>(2)リース資産減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="925 784 1348 1041"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>78,465</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>65,601</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>12,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="925 1220 1348 1332"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,602千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,262千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,864千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="925 1534 1348 1601"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,866千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,866千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	78,465	減価償却累計額相当額	65,601	期末残高相当額	12,864	1年以内	6,602千円	1年超	6,262千円	合計	12,864千円	支払リース料	11,866千円	減価償却費相当額	11,866千円
	工具器具及び備品 (千円)																																					
取得価額相当額	72,285																																					
減価償却累計額相当額	52,498																																					
期末残高相当額	19,787																																					
1年以内	11,763千円																																					
1年超	8,023千円																																					
合計	19,787千円																																					
支払リース料	16,039千円																																					
減価償却費相当額	16,039千円																																					
	工具器具及び備品 (千円)																																					
取得価額相当額	78,465																																					
減価償却累計額相当額	65,601																																					
期末残高相当額	12,864																																					
1年以内	6,602千円																																					
1年超	6,262千円																																					
合計	12,864千円																																					
支払リース料	11,866千円																																					
減価償却費相当額	11,866千円																																					

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,764千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">121,604千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,450千円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">79,080千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,880千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,896千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,066千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">99,494千円</td></tr> <tr><td>ミスチ共済会</td><td style="text-align: right;">7,320千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,534千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">86,167千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,528千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">538,787千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">43,320千円</td></tr> <tr><td>未収税金</td><td style="text-align: right;">3,847千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券為替差損</td><td style="text-align: right;">25,157千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,325千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 466,461千円</p> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">111,065千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">355,396千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、当該事項は記載していません。</p>	役員退職慰労引当金	73,764千円	退職給付引当金	121,604千円	貸倒引当金	29,450千円	投資評価引当金	79,080千円	会員権評価損	4,880千円	賞与引当金	8,896千円	未払事業税	1,066千円	投資有価証券評価損	99,494千円	ミスチ共済会	7,320千円	その他有価証券評価差額金	25,534千円	欠損金	86,167千円	その他	1,528千円	繰延税金資産合計	538,787千円	買換資産圧縮積立金	43,320千円	未収税金	3,847千円	その他有価証券評価差額金	千円	投資有価証券為替差損	25,157千円	繰延税金負債合計	72,325千円	流動資産 - 繰延税金資産	111,065千円	固定資産 - 繰延税金資産	355,396千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75,425千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">120,083千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,127千円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,991千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,122千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,233千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">100,589千円</td></tr> <tr><td>ミスチ共済会</td><td style="text-align: right;">6,627千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">275千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,472千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">39,448千円</td></tr> <tr><td>未収税金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,093千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券為替差損</td><td style="text-align: right;">24,364千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,906千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 275,566千円</p> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">50,476千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">225,089千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.39%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.26%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.08%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.46%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.21%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	75,425千円	退職給付引当金	120,083千円	貸倒引当金	10,127千円	投資評価引当金	千円	会員権評価損	4,991千円	賞与引当金	10,122千円	未払事業税	29,233千円	投資有価証券評価損	100,589千円	ミスチ共済会	6,627千円	その他有価証券評価差額金	千円	欠損金	千円	その他	275千円	繰延税金資産合計	357,472千円	買換資産圧縮積立金	39,448千円	未収税金	千円	その他有価証券評価差額金	18,093千円	投資有価証券為替差損	24,364千円	繰延税金負債合計	81,906千円	流動資産 - 繰延税金資産	50,476千円	固定資産 - 繰延税金資産	225,089千円	法定実効税率	39.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.39%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.26%	住民税均等割額	0.08%	その他	0.46%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.21%
役員退職慰労引当金	73,764千円																																																																																														
退職給付引当金	121,604千円																																																																																														
貸倒引当金	29,450千円																																																																																														
投資評価引当金	79,080千円																																																																																														
会員権評価損	4,880千円																																																																																														
賞与引当金	8,896千円																																																																																														
未払事業税	1,066千円																																																																																														
投資有価証券評価損	99,494千円																																																																																														
ミスチ共済会	7,320千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	25,534千円																																																																																														
欠損金	86,167千円																																																																																														
その他	1,528千円																																																																																														
繰延税金資産合計	538,787千円																																																																																														
買換資産圧縮積立金	43,320千円																																																																																														
未収税金	3,847千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	千円																																																																																														
投資有価証券為替差損	25,157千円																																																																																														
繰延税金負債合計	72,325千円																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	111,065千円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	355,396千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	75,425千円																																																																																														
退職給付引当金	120,083千円																																																																																														
貸倒引当金	10,127千円																																																																																														
投資評価引当金	千円																																																																																														
会員権評価損	4,991千円																																																																																														
賞与引当金	10,122千円																																																																																														
未払事業税	29,233千円																																																																																														
投資有価証券評価損	100,589千円																																																																																														
ミスチ共済会	6,627千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	千円																																																																																														
欠損金	千円																																																																																														
その他	275千円																																																																																														
繰延税金資産合計	357,472千円																																																																																														
買換資産圧縮積立金	39,448千円																																																																																														
未収税金	千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	18,093千円																																																																																														
投資有価証券為替差損	24,364千円																																																																																														
繰延税金負債合計	81,906千円																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	50,476千円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	225,089千円																																																																																														
法定実効税率	39.54%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.39%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.26%																																																																																														
住民税均等割額	0.08%																																																																																														
その他	0.46%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.21%																																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)のいずれにおいても該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,277円58銭	1株当たり純資産額	1,375円42銭
1株当たり当期純損失	34円86銭	1株当たり当期純利益	108円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	253,671	788,682
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	253,671	788,682
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,276,778	7,269,951

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
			(上場株式)		
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ミツウロコ	375,423.092	233,137	
		太陽日酸(株)	221,127.076	217,589	
		本田技研工業(株)	31,000	96,410	
		エア・ウォーター(株)	57,704.828	63,129	
		日本伸銅(株)	501,500	54,663	
		(株)星医療酸器	28,892.711	51,515	
		高圧ガス工業株	88,877.240	49,326	
		(株)川金ホールディングス	100,000	29,500	
		(株)りそなホールディングス	29,000	27,202	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,094	21,408	
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	125	16,200	
		旭硝子(株)	16,187.536	14,212	
		(株)サーラコーポレーション	22,639.382	12,949	
		石油資源開発(株)	2,500	10,225	
		岩谷産業(株)	33,800	8,957	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50,800	8,432	
		日本フェンオール(株)	15,985.482	7,673	
		ソニー(株)	2,000	5,340	
		(株)あおぞら銀行	50,000	4,900	
		高千穂交易(株)	5,000	4,805	
		ネットワンシステムズ(株)	40	4,144	
		その他株式(15銘柄)		18,274	
			小計		959,995
			(非上場株式)		
			日東工機(株)	196,300	167,209
			WEHサイレントパートナー		66,880
			特殊ゴム研工業(株)	2,900	21,750
			日酸TANAKA(株)	82,000	18,860
			富士精密(株)	960	7,240
			その他株式(5銘柄)		4,850
			小計		286,789
			計		1,246,784

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円・千USD)	貸借対照表計上額 (千円)
		有価証券	その他 有価証券	ユービーエスエイジ（UBS銀行）ロンドン支店（W9445）
		三菱UFJセキュリティーズ・インターナショナル・ピーエルシー（W9676）	100,000	19,561
		ジェーピーモルガン インター	100,000	17,230
		J Pモルガン・インターナショナル・デリバティブズ（V1171）	100,000	30,698
		三菱UFJセキュリティーズ・インターナショナル・ピーエルシー（V1830）	100,000	28,436
		三菱UFJセキュリティーズ・インターナショナル・ピーエルシー（V2331）	100,000	51,088
		三菱UFJセキュリティーズ・インターナショナル・ピーエルシー（V3348）	100,000	51,410
		小計		246,583
投資有価証券	その他 有価証券	ピーエヌピー パリバ外国公社債	100,000	81,376
		ユーエス トレジャリー外国公社債	1,000	98,327
		S G Aパーマルドル	900	78,413
		三菱UFJセキュリティーズ・インターナショナル・ピーエルシー（V3952）	100,000	46,070
		ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（V4073）	100,000	52,438
		J Pモルガン・インターナショナル・デリバティブズ（V4769）	100,000	58,070
		J Pモルガン・インターナショナル・デリバティブズ（V4826）	100,000	68,718
		小計		483,412
計				729,995

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
		三菱UFJMRF	38,423,602 □	38,423
外貨建MMF(クラス)	402,195.39 □	37,030		
日興メロングローバルカレンシー 200506	10,000 □	95,660		
三菱UFJキャッシュファンド	721,227 □	721		
小計			171,834	
投資有価証券	その他 有価証券	BR日本株式オープン	54,158,272 □	35,213
		日興グローバルボンドカレンシー 04-07	10,000 □	87,040
		日興グローバルボンドカレンシー 200409	10,000 □	95,670
		BR・ワールド・インカム・ストラテジー	57,685,912 □	46,044
		フィデリティ日本成長株ファンド	27,940,859 □	29,857
		国際のグローバルソブリンオープン	100,000 千□	62,590
		みずほエマージング・ボンド・オープン	100,000 □	77,860
		BRグローバル・フレキシブル・バランスF	49,072,530 □	37,383
		GSエマージング通貨債券ファンド	26,471,852 □	20,174
		日本ビルファンド投資法人	20 □	14,120
		オリックス不動産投資法人	20 □	9,240
		野村不動産オフィスファンド投資法人	13 □	6,552
		日本アコモデーションファンド投資法人	30 □	14,580
		日本プライムリアルティ投資法人	39 □	7,511
		野村不動産レジデンシャル投資法人	25 □	8,425
		アドバンス・レジデンス投資法人	50 □	17,750
		阪急リート投資法人	35 □	12,425
		ジョイントリート投資法人	50 □	9,105
		その他(7銘柄)		13,423
		小計		
計			776,800	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,710,816	57,313	945	4,767,185	2,758,632	142,012	2,008,552
構築物	365,582	6,241	4,494	367,329	290,577	11,884	76,751
機械及び装置	5,204,427	50,281	17,420	5,237,288	4,378,285	188,543	859,003
車輛運搬具	56,323	5,112	5,649	55,786	41,671	7,784	14,115
工具器具及び備品	316,706	12,324	6,299	322,731	285,140	23,598	37,591
土地	314,639	1,866	7,261	309,245			309,245
リース資産		6,180		6,180	103	103	6,077
建設仮勘定	10,976	73,584	77,855	6,705			6,705
有形固定資産計	10,979,472	212,905	119,924	11,072,452	7,754,410	373,926	3,318,042
無形固定資産							
特許権	109,450			109,450	82,087	13,681	27,362
ソフトウェア	4,654		600	4,054	2,756	758	1,297
電話加入権	2,412			2,412			2,412
リース資産		2,622		2,622	43	43	2,578
無形固定資産計	116,516	2,622	600	118,538	84,887	14,483	33,651
長期前払費用	64,453	423	14,392	50,485	35,993	8,871	14,491
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増減の主なものは次のとおりであります。

当期増加額のうち主なもの

有形固定資産

建物 府中(賃貸用)シーゲート府中 57,313千円
機械及び装置 大多喜工場 A T C 付き N C 加工機 38,213千円

当期減少額のうち主もの

有形固定資産

機械及び装置 大多喜工場 R - 1用ワーク受け渡し一式 9,200千円

2 固定資産の減価償却の方法については、重要な会計方針4 固定資産の減価償却の方法を参照。

3 当期減価償却額合計373,926千円の内訳は、製造原価262,764千円、不動産賃貸原価98,514千円、販売費及び一般管理費12,647千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	83,643	35,054		83,643	35,054
賞与引当金	22,500	25,600	22,500		25,600
役員退職慰労引当金	186,557	14,600	10,400		190,757
投資評価引当金	200,000		200,000		

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2 引当金の計上基準については、重要な会計方針7 引当金の計上基準を参照。
 3 投資評価引当金については、投資による損失に備えるため、投資先の資産内容および投資先国の為替相場の変動等を勘案して計上していましたが、連結子会社サーモバルブ株式会社 (THERMO VALVES CORP.) の閉鎖に伴い、全額取崩しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(1) 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)	
現金		912
預金		
当座預金	2,295,632	
普通預金	1,080,057	
定期預金	762,141	4,137,830
計		4,138,743

2) 受取手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	
新日本プラス(株)		138,321
(株)桂精機製作所		87,761
(株)関東高压容器製作所		86,531
(株)日東興業		78,824
日東工機(株)		61,871
(株)フジキン		52,101
その他		600,317
計		1,105,728

(2) 期日別内訳

期日別	金額(千円)	
平成22年 1月		229,026
2月		260,037
3月		279,418
4月		234,678
5月		82,413
6月以降		20,154
計		1,105,728

3) 売掛金

イ) 主要取引先別内訳

取引先	金額(千円)
岩谷産業(株)	144,392
ジャパンファインプロダクツ(株)	109,082
(株)日東興業	93,085
中国工業(株)	89,983
矢崎総業(株)	69,534
その他	901,571
計	1,407,650

ロ) 売掛金、関係会社売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
売掛金	1,206,648	6,443,368	6,242,367	1,407,650	81.6	74.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高と当期回収高には消費税等が含まれております。

4) たな卸資産

科目	区分	金額(千円)	
商品	充填バルブ他	1,890	1,890
製品	LPG容器用バルブ	106,416	
	高圧ガス容器用バルブ	89,457	
	配管用バルブ	216,075	411,949
原材料	鍛造品	40,049	
	黄銅棒	19,075	
	その他	3,006	62,131
仕掛品	LPG容器用バルブ	56,668	
	高圧ガス容器用バルブ	235,978	
	配管用バルブ	237,372	530,020
貯蔵品	切削工具	18,245	18,245

(2) 固定資産

1) 投資その他の資産

投資有価証券の明細は、附属明細表のとおりであります。

2 負債の部

(1) 流動負債

1) 支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
DOWAメタルテック(株)	425,598
富士精密(株)	201,539
佐藤金属(株)	95,636
野村ユニソン(株)	51,412
(株)トミタ	39,060
その他	322,705
計	1,135,952

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年1月	171,140
2月	182,789
3月	301,891
4月	306,364
5月以降	173,766
計	1,135,952

2) 設備関係支払手形

イ) 相手先別内訳

取引先	金額(千円)
(有)アルプスツール	2,294
(株)島倉システック	1,165
DOWAメタルテック(株)	1,092
(株)貝塚製作所	761
(株)ウエノ	609
その他	661
計	6,584

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年1月	2,661
2月	1,422
3月	1,774
4月以降	725
計	6,584

3) 買掛金

相手先	金額(千円)
DOWAメタルテック(株)	118,870
富士精密(株)	73,018
日本伸銅(株)	31,625
佐藤金属(株)	31,530
野村ユニソン(株)	14,874
その他	114,223
計	384,142

4) 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税(注)	259,985
未払都道府県民税(注)	20,941
未払市町村民税(注)	30,086
未払事業税(注)	73,933
計	384,946

(注) 平成21年12月度確定申告未納付額

5) 前受金

区分	金額(千円)
前受金(注)	38,175
計	38,175

(注) 1月分ショッピングセンター賃貸料他

6) 1年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社ダイクマ	153,184
計	153,184

(2) 固定負債

1) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社ダイクマ	957,403
計	957,403

2) 預り保証金

区分	金額(千円)
預り保証金(注)	505,504
計	505,504

(注) ショッピングセンター保証金他

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項なし

訴訟

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数(注)1	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hamai-net.com/ir/misudi.html
株主に対する特典	なし

(注)1 平成21年11月13日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
なお、実施日は平成22年1月4日であります。

(注)2 当会社の株主は、その有する単元未満株式については、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の売渡しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第77期(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)平成21年 3月31日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第78期第 1 四半期(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)平成21年 5月15日関東財務局長に提出

第78期第 2 四半期(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)平成21年 8月11日関東財務局長に提出

第78期第 3 四半期(自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第77期(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)平成21年 5月15日関東財務局長に提出

事業年度 第77期(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)平成21年 8月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

作成日 平成21年3月19日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

信成監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 濱 松 一

業務執行社員 公認会計士 黒 川 貢 作

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

作成日 平成22年 3月25日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

信成監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 濱 松 一

業務執行社員 公認会計士 黒 川 貢 作

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハマイの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハマイが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

作成日 平成21年3月19日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

信成監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 濱 松 一

業務執行社員 公認会計士 黒 川 貢 作

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマイの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

作成日 平成22年3月25日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

信成監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 濱 松 一

業務執行社員 公認会計士 黒 川 貢 作

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマイの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。